

財 政 部

財政課

課長 板倉 章

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	財政課	課CD	0310000
-----	-----	----	-----	-----	---------

事務事業名	公会計整備事業
-------	---------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	一般事務費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市の資産・債務の管理等に必要な公会計を整備し、財政の効率化・適正化を推進するため、総務省が示す「統一的な基準による公会計マニュアル」に示された基準により財務諸表を作成・公表するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

財務4表を、一般会計等・全体会計・連結会計で、それぞれ作成
 1 貸借対照表(バランスシート、年度末時点での資産及びその財源を示す)
 2 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書、1年間における現金の収支を示す)
 3 純資産変動計算書(1年間における純資産の増減を示す)
 4 行政コスト計算書(1年間における資産形成につながらないコスト(経常的なサービスにかかる経費など)及びサービスに対する市民が負担した使用料などの収入を示す)

【財務諸表数値(平成29年度決算分)】

- 市民1人あたりの資産と負債(連結会計)
資産=2,587千円、負債=869千円、純資産=1,718千円
- 純資産比率=66.4%(連結会計)
- 債務償還可能年数^{※1} 4.8年(一般会計等)(施行時特例市平均^{※2} 13.7年)
^{※1} 実質債務(地方債残高や退職引当金などから充当可能な基金等を控除)を、経常的に確保できる資金で返済する場合、何年で返済できるかを示す指標。値が小さいほど返済能力が高い。
^{※2} 平成28年度末時点の財務諸表が公表済みである施行時特例市28市のうち、本市からの照会に対し回答があった19市の平均

<現状に対する認識>

平成28年度決算以降、全国統一の「統一的な基準による公会計マニュアル」に示された基準による財務諸表を作成し、公表している。
 財務諸表の基礎数値となる固定資産台帳の精査を進め、より正確な財政状況の把握に努める。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	5,311		1,043		1,046		2,560			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	5,311		1,043		1,046					
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	2,307	人工		人工		人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,307	0.3				
嘱託										
合計コスト①+②	7,618		3,320		3,353		2,560			
前年度比	—		43.6%		101.0%		—			

契約管財課

課長 向井 津富

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	契約管財課	課CD	03150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	共通物品供給
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	共通物品供給費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

~

全庁的に使用する事務用品等を一括調達するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- ・共通消耗品の調達
- ・共通封筒等の印刷

<現状に対する認識>

庁内共通物品について、一括調達および支給により経費の削減が可能である。

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	物品購入に関する事務であり、指標および目標値の設定はできない。				
指標の設定理由					
目標値	消耗品品目数	消耗品品目数	消耗品品目数		
実績値	79	81	82		
達成度	-	-	-		
② 成果指標(指標名)	物品購入に関する事務であり、指標および目標値の設定はできない。				
指標の設定理由					
目標値	印刷物品目数	印刷物品目数	印刷物品目数		
実績値	39	41	43		
達成度	-	-	-		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	32,779		35,063		41,164		32,020			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	32,779		35,063		41,164		32,020			
② 人件費(千円)	4,388	人工	4,408	人工	4,460	人工		人工		人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2				
嘱託	2,850	1	2,890	1	2,950	1				
合計コスト①+②	37,167		39,471		45,624		32,020			
前年度比	-		106.2%		115.6%		-			

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	契約管財課	課CD	0315000
-----	-----	----	-------	-----	---------

事務事業名	財産管理
-------	------

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	財産管理費

＜第10次基本計画の位置付け＞

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化
—	—	—

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞

事業計画年度

～

行政財産の適正な記録管理及び普通財産の効率的な管理及び取得・処分を行うもの

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- 行政財産、普通財産の適正な管理のため、建物の火災保険に加入
1, 015件
- 普通財産の効率的な管理のための貸付業務
土地(有償) 221件 177, 177㎡
(無償) 111件 1, 056, 314㎡
建物(有償) 12件 1, 023㎡
(無償) 30件 3, 815㎡
- 普通財産の売却業務
未利用市有地有効活用計画四原則に基づき、売却可能なものは、一般競争入札を原則として、不動産鑑定・測量を行い積極的に処分を進めました。
30件 2, 503, 33㎡
- 市有財産の有効活用事業
ヤフー官公庁オークションに登録し、消防団車両等売却
消防車両 8台 2, 747, 202円
マイクロバス 1台 750, 000円

＜現状に対する認識＞

安曇地区普通財産貸付料の滞納額が増加傾向にあるため、適正な債権管理を行えるような取組みが必要

【滞納額】

H30年度	13人	8,555,216円
H29年度	14人	7,970,512円
H28年度	15人	8,098,081円

＜指標の達成状況＞

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	質の高い行政運営				
指標の設定理由	未利用市有地活用4原則に基づき、普通財産の売却を積極的に行っているため				
目標値	165,089,383.78	165,044,402.53	165,044,402.53		
実績値	2,867.37	4,217.92	2,503.33		
達成度	0.0%	0.0%	0.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	37,497	123,236	88,716	91,320	
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	37,497	123,236	88,716	91,320	
② 人件費(千円)	21,220	人工 17,276	人工 21,140	人工	人工
正規	19,225	2.5 16,698	2.2 21,140	2.8	
嘱託	1,995	0.7 578	0.2		
合計コスト①+②	58,717	140,512	109,856	91,320	
前年度比	—	239.3%	78.2%	—	

事務事業評価票

事務事業名	公共施設マネジメント
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	公共施設マネジメント費

<事業の狙い>

事業計画年度

H28~H57

健全で持続可能な都市経営の実現を目指し、20年、30年先を見据えた長期的視点をもって公共施設の更新・統廃合・長寿命化を進めるもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 松本市公共施設再配置計画策定
「松本市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設のより効率的・効果的な維持・管理・運営方法及び施設配置を実現するための指針となる「公共施設再配置計画」を策定

<現状に対する認識>

令和2年度までに個別施設計画を策定予定。
個別施設計画策定後には、公共施設等総合管理計画の目標値が適正かどうか検証し、計画内容の見直しを行っていきます。

部局名	財政部	課名	契約管財課	課CD	03150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	財政基盤の強化				
指標の設定理由	公共施設等総合管理計画に基づく、施設総量削減目標				
目標値	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
実績値	0.4%	2.20%	2.95%		
達成度	2.0%	11.0%	14.8%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	4,979	8,427	2,223	2,240	
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,979	8,427	2,223	2,240	
② 人件費(千円)	10,540	人工	11,998	人工	10,500
正規	7,690	1	9,108	1.2	7,550
嘱託	2,850	1	2,890	1	2,950
合計コスト①+②	15,519	20,425	12,723	2,240	
前年度比	—	131.6%	62.3%	—	

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	契約管財課	課CD	03150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	庁舎管理
-------	------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	庁舎管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

本庁舎・東庁舎・大手事務所・情報創造館庁舎の管理業務

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 本庁舎・東庁舎管理
(1) 土地 12,855.80㎡
(2) 建物 14,023.40㎡
2 大手事務所
(1) 土地 651.72㎡
(2) 建物 1,794.64㎡
3 情報創造館庁舎
(1) 土地 2,882.33㎡
(2) 建物 2,051.27㎡

<現状に対する認識>

本庁舎(S34年建)・東庁舎(S44建)とも耐震補強工事を行ってはいるが、老朽化は進んでいる。新庁舎建設を視野に入れつつ、維持・改修を行い、適正に管理を進めたい。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	116,914		356,960		220,094		186,920			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	116,914		356,960		220,094		186,920			
② 人件費(千円)	21,537	人工	29,344	人工	27,725	人工		人工		人工
正規	13,842	1.8	21,252	2.8	18,875	2.5				
嘱託	7,695	2.7	8,092	2.8	8,850	3				
合計コスト①+②	138,451		386,304		247,819		186,920			
前年度比	—		279.0%		64.2%		—			

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	契約管財課	課CD	03150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	車両管理
-------	------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	10 意欲と情熱をもって、未来志向の行財政運営を進めます
主な取組み		○地域公共交通の維持と利用促進
5つの重点目標	5 将来世代のためのハード整備	
松本版総合戦略	⑧成熟型社会の都市基盤づくり	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	車両管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

庁用車両の保安点検と管理

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

庁用車両の保安基準を確保するため、運行開始前に日常的な点検と運行管理を実施している。
→管理不備の伴う事故は0件

<現状に対する認識>

庁用バス、共用車両の老朽化に併せた車両の更新が必要と考えられる。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	管理車両台数				
指標の設定理由	業務遂行のため適正な車両台数を確保し、安全点検をおこなっているため				
目標値	285	285	285	285	285
実績値	285	285	285		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
① 事業費(千円)	95,872		102,259		107,291		113,280			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	95,872		102,259		107,291		113,280			
② 人件費(千円)	15,410	人工	15,252	人工	15,213	人工		人工		人工
正規	13,842	1.8	13,662	1.8	13,590	1.8				
嘱託	1,568	0.55	1,590	0.55	1,623	0.55				
合計コスト①+②	111,282		117,511		122,504		113,280			
前年度比	—		105.6%		104.2%		—			

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	契約管財課	課CD	03150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	車両管理(安全運転講習会)
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	車両管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

庁用車両の安全運転の研修会を実施し、職員に安全運転の必要性を認識してもらう。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

庁用車両の安全運転を確保するため、安全運転教育を実施します。
安全運転者研修会 H30年度 30/4 79人 30/12 90人 計169人

事故件数の推移

H27 23件(内訳 自損18件 対物 4件 対人1件)
H28 15件(内訳 自損11件 対物 4件 対人0件)
H29 26件(内訳 自損18件 対物 8件 対人0件)
H30 18件(内訳 自損12件 対物 5件 対人1件)

<現状に対する認識>

課題と今後の方針

- 課題
目標値に対して出席率が低い。(約65%)
- 今後の方針
業務等の都合により出席できない職員が多いことから、研修を受けた職員が朝礼や職場研修の際に研修会の内容を報告し、情報を共有してもらう。

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	10	意欲と情熱をもって、未来志向の行財政運営を進めます
主な取組み			○地域公共交通の維持と利用促進
5つの重点目標		5	将来世代のためのハード整備
松本版総合戦略			⑧成熟型社会の都市基盤づくり

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	研修会参加人員				
指標の設定理由	研修を受講することで、安全運転の必要性を認識してもらうため				
目標値	260	260	260	260	260
実績値	173	151	169		
達成度	66.5%	58.1%	65.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		0		0		0			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	0		0		0					
② 人件費(千円)	527	人工	524	人工	525	人工		人工		人工
正規	385	0.05	380	0.05	378	0.05				
嘱託	143	0.05	145	0.05	148	0.05				
合計コスト①+②	527		524		525		0			
前年度比	—		99.4%		100.2%		—			

市民税課

課長 小口 眞

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	市民税課	課CD	0320000
-----	-----	----	------	-----	---------

事務事業名	個人市民税課税
-------	---------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	個人市民税

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地方税法による課税事務を遂行するため。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

松本市内に住所を有する個人に対し、市県民税(均等割・所得割)を適正に課税するもの
毎年度、税制改正に伴い、適切な賦課を実施

<現状に対する認識>

引き続き、3税部署【税務署(国)、県税事務所(県)、市】が連携し、税負担の公平性と自主財源の確保に努める。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	課税対象人口(1月1日現在の登録人口)				
指標の設定理由	1月1日現在、居住する市民に課税するため。				
目標値	241,600	240,952	240,429	239,502	239,502
実績値	241,796	241,272	240,342		
達成度	100.1%	100.1%	100.0%		
② 成果指標(指標名)	調定額(単位:百万円)				
指標の設定理由	実際の収入見込額のため。				
目標値	13,026	13,502	13,892	13,951	13,951
実績値	13,430	13,719	13,741		
達成度	103.1%	101.6%	98.9%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	35,740		37,340		37,633		26,980			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	35,740		37,340		37,633		26,980			
② 人件費(千円)	151,810	人工	162,280	人工	169,180	人工		人工		人工
正規	146,110	19	159,390	21	169,180	22				
嘱託	5,700	2	2,890	1						
合計コスト①+②	187,550		199,620		206,813		26,980			
前年度比	—		106.4%		103.6%		—			

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	市民税課	課CD	0320000
-----	-----	----	------	-----	---------

事務事業名	法人市民税課税
-------	---------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	法人市民税

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地方税法による課税事務を遂行するため。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

松本市内に事務所・事業所を有する法人に対し、市民税(均等割・法人税割)を適正に課税するもの
毎年度、税制改正に伴い、適切な賦課を実施

<現状に対する認識>

引き続き、3税部署【税務署(国)、県税事務所(県)、市】が連携し、税負担の公平性と自主財源の確保に努める。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
登録法人数(社)					
指標の設定理由	登録法人の決算月により課税するため。				
目標値	7,773	7,791	7,947	7,884	7,884
実績値	7,806	7,867	7,892		
達成度	100.4%	101.0%	99.3%		
② 成果指標(指標名) 調定額(単位:百万円)					
指標の設定理由	実際の収入見込額のため。				
目標値	3,620	3,647	3,795	3,947	3,947
実績値	3,691	4,090	3,964		
達成度	102.0%	112.1%	104.5%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,540		1,580		1,561		720			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,540		1,580		1,561		720			
② 人件費(千円)	23,070	人工	22,770	人工	23,070	人工		人工		人工
正規	23,070	3	22,770	3	23,070	3				
嘱託										
合計コスト①+②	24,610		24,350		24,631		720			
前年度比	—		98.9%		101.2%		—			

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	市民税課	課CD	0320000
-----	-----	----	------	-----	---------

事務事業名	軽自動車税課税
-------	---------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	軽自動車税

<事業の狙い>

事業計画年度

~

地方税法による課税事務を遂行するため。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

松本市に定置場所を有する軽自動車等に対し、軽自動車税を適正に課税するもの
毎年度、税制改正に伴い、適正な賦課を実施

<現状に対する認識>

引き続き、3税部署【税務署(国)、県税事務所(県)、市】が連携し、税負担の公平性と自主財源の確保に努める。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	登録台数(台)				
指標の設定理由	4月1日現在の所有者に課税するため。				
目標値	99,657	99,556	99,768	100,285	100,285
実績値	99,657	99,358	99,580		
達成度	100.0%	99.8%	99.8%		
② 成果指標(指標名)	調定額(単位:百万円)				
指標の設定理由	実際の収入見込額のため。				
目標値	542	643	671	693	693
実績値	617	642	665		
達成度	113.8%	99.8%	99.1%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	9,870		10,390		10,801		7,150			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	9,870		10,390		10,801		7,150			
② 人件費(千円)	11,535	人工	11,385	人工	11,535	人工		人工		人工
正規	11,535	1.5	11,385	1.5	11,535	1.5				
嘱託										
合計コスト①+②	21,405		21,775		22,336		7,150			
前年度比	—		101.7%		102.6%		—			

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	市民税課	課CD	0320000
-----	-----	----	------	-----	---------

事務事業名	市たばこ税課税
-------	---------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	市たばこ税

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地方税法による課税事務を遂行するため。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

製造たばこに対し、たばこ税を適正に課税するもの
毎年度、税制改正に伴い、適切な賦課を実施

<現状に対する認識>

引き続き、3税部署【税務署(国)、県税事務所(県)、市】が連携し、税負担の公平性と自主財源の確保に努める。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	課税本数(千本)				
指標の設定理由	売り渡し本数に課税するため。				
目標値	310,546	299,939	271,445	253,078	253,078
実績値	303,166	286,829	285,491		
達成度	97.6%	95.6%	105.2%		
② 成果指標(指標名)	調定額(単位:百万円)				
指標の設定理由	実際の収入見込額のため。				
目標値	1,603	1,553	1,448	1,434	1,434
実績値	1,566	1,490	1,457		
達成度	97.7%	95.9%	100.6%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1		1		12		1			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1		1		12		1			
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	2,307	人工		人工		人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,307	0.3				
嘱託										
合計コスト①+②	2,308		2,278		2,319		1			
前年度比	—		98.7%		101.8%		—			

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	市民税課	課CD	0320000
-----	-----	----	------	-----	---------

事務事業名	入湯税課税
-------	-------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	入湯税

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地方税法による課税事務を遂行するため。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

鉱泉浴場における入湯行為に対し、入湯税を適正に課税するもの
毎年度、税制改正に伴い、適切な賦課を実施

<現状に対する認識>

引き続き、3税部署【税務署(国)、県税事務所(県)、市】が連携し、税負担の公平性と自主財源の確保に努める。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	入湯客数(人)				
指標の設定理由	宿泊及び日帰の入湯客に課税するため。				
目標値	775,466	764,740	711,200	683,529	683,529
実績値	736,506	721,554	736,813		
達成度	95.0%	94.4%	103.6%		
② 成果指標(指標名)	評価額(単位:百万円)				
指標の設定理由	実際の収入見込額のため。				
目標値	93	93	87	86	86
実績値	90	89	91		
達成度	96.8%	95.7%	104.6%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	98		98		65		98			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	98		98		65		98			
② 人件費(千円)	5,383	人工	5,313	人工	5,383	人工		人工		人工
正規	5,383	0.7	5,313	0.7	5,383	0.7				
嘱託										
合計コスト①+②	5,481		5,411		5,448		98			
前年度比	—		98.7%		100.7%		—			

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	市民税課	課CD	0320000
-----	-----	----	------	-----	---------

事務事業名	税証明発行
-------	-------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	税証明手数料

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地方自治法の規定により、所得額、所得控除額及び市県民税額について、申請に基づき証明発行するため。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

市民サービスの一環として、申請に基づき証明発行するもの

<現状に対する認識>

引き続き、市民サービスの寄与に努める。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	発行件数(件)				
指標の設定理由	申請に基づき発行する実績のため。				
目標値	8,500	8,000	8,500	7,500	7,500
実績値	8,033	9,216	7,523		
達成度	94.5%	115.2%	88.5%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	40		70		80		200			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	40		70		80		200			
② 人件費(千円)	6,695	人工	6,685	人工	6,695	人工		人工		人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,845	0.5				
嘱託	2,850	1	2,890	1	2,850	1				
合計コスト①+②	6,735		6,755		6,775		200			
前年度比	—		100.3%		100.3%		—			

事務事業評価票

事務事業名	松本地区税務協議会負担金
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	松本地区税務協議会

部局名	財政部	課名	市民税課	課CD	0320000
-----	-----	----	------	-----	---------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化		5つの重点目標			
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

協議会に他の財源がなく、負担金のみによって運営しているため。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 交付先
松本地区税務協議会(事務局は、松本税務署内)
- 2 構成
松本税務署、中信県税事務所、松本税務署管内の3市5村
- 3 事業内容
(1) 税務行政運営上の連絡・協調
(2) 職員研修を実施
- 4 交付状況
306千円(H30)
- 5 算出方法
均等割・人口割

<現状に対する認識>

税務行政運営上、引き続き、3税部署【税務署(国)、県税事務所(県)、市】が連携する必要性を認める。

<指標の達成状況>	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	負担金のため、指標及び目標値の設定は不可				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	0	0	0	
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	人工
正規	0	0	0		
嘱託	0	0	0		
合計コスト①+②	0	0	0	0	
前年度比	—	—	—	—	

事務事業評価票

事務事業名	長野県税政研究会負担金
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	長野県税政研究会

部局名	財政部	課名	市民税課	課CD	0320000
-----	-----	----	------	-----	---------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約		
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み		
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化		5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

研究会に他の財源がなく、負担金のみによって運営しているため。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 交付先
長野県税政研究会(事務局は、長野市町村課内)
- 2 構成
長野県、県内全市町村
- 3 事業内容
(1) 実務研修会及び講演会を実施
(2) 税制に係る連絡協議会等を運営
- 4 交付状況
5千円(H30)
- 5 算出方法
人口規模による。

<現状に対する認識>

税務行政運営上、引き続き、県と市町村が連携する必要性を認める。

<指標の達成状況>		総合評価		A		
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	負担金のため、指標及び目標値の設定は不可					
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	0	0	0	
	国・県				
	利用者負担金				
	その他				
	一般財源				
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	人工
	正規	0	0	0	
	嘱託	0	0	0	
合計コスト①+②	0	0	0	0	
前年度比	—	—	—	—	

事務事業評価票

事務事業名	地方税電子化協議会負担金
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地方税電子化協議会

部局名	財政部	課名	市民税課	課CD	0320000
-----	-----	----	------	-----	---------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化		5つの重点目標			
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

一般社団法人地方税電子化協議会の定款により、負担金の規定があるため。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 交付先
一般社団法人地方税電子化協議会
- 2 構成
全国都道府県及び市区町村
- 3 事業内容
全国共通の地方税に係る電子システムの開発及び運用
- 4 交付状況
4,569千円(H30)
- 5 算出方法
人口・税収・納税義務者数等により算定

<現状に対する認識>

税務行政運用上、引き続き、全国共通の電子システムを利用し、データ連携する必要性を認める。

<指標の達成状況>

	総合評価		A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	0	0	0	
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	人工
正規	0	0	0		
嘱託	0	0	0		
合計コスト①+②	0	0	0	0	
前年度比	—	—	—	—	

資産税課

課長 深井 久仁彦

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	資産税課	課CD	03250000
-----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	固定資産税等課税事業 (家屋評価)
-------	----------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	固定資産税等課税費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地方税法に基づき、適正かつ公平に家屋の評価・課税を行うもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 新築・増築された家屋について、建築計画概要書の閲覧、法務局登記済通知書、現地調査等により、課税客体を把握し、評価基準に基づく公平な評価と適正課税を実施

2 改築家屋について、新增築調査時及び定期的な巡回調査により対象物件の把握に努め、評価基準に基づく公平な評価と適正課税を実施

○評価実績数〔30年度中の評価棟数〕

【新築】

・木造 886棟(871棟)

・非木造 482棟(377棟)

【増築】

・木造 17棟(29棟)

・非木造 6棟(7棟)

【改築】

・木造 2棟(2棟)

・非木造 1棟(1棟)

※()内は、29年度実績

<現状に対する認識>

航空写真の活用により、課税客体であるか不明の建物等が判明しているため、詳細な調査が必要。該当物件を抽出し税の適正化に努める。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	実地調査件数(単位:件)				
指標の設定理由	新築・改修家屋評価の成果を直接的に測定できるため				
目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
実績値	1,203	1,287	1,394		
達成度	100.3%	107.3%	116.2%		
② 成果指標(指標名)	固定資産税・都市計画税(家屋相当)予算税額対測定税額(単位:千円)				
指標の設定理由	家屋に関する賦課状況を直接的に測定できるため				
目標値	7,402,015	7,693,037	7,654,806	7,654,000	7,654,000
実績値	7,602,688	7,787,206	7,691,855		
達成度	102.7%	101.2%	100.5%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	16,357		22,293		21,647		17,760			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	16,357		22,293		21,647		17,760			
② 人件費(千円)	105,670	人工	99,750	人工	107,000	人工		人工		人工
正規	99,970	13	91,080	12	98,150	13				
嘱託	5,700	2	8,670	3	8,850	3				
合計コスト①+②	122,027		122,043		128,647		129,130			
前年度比	—		100.0%		105.4%		—			

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	資産税課	課CD	03250000
-----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	固定資産税等課税事業 (償却資産評価)
-------	------------------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	固定資産税等課税費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地方税法に基づき、適正かつ公平な償却資産の評価・課税を行うもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 課税客体把握 国・県等関係機関からの情報収集及び現地調査により、課税客体を把握し、土地及び家屋以外の事業の用に供することができる資産に対して適正な課税を実施 年間調査件数 2,514件
2 申告周知・指導 広報等による償却資産申告の周知と未申告者への個別通知により、申告指導を実施 広報まつもと 掲載1回 申告書の郵送案内 9,747通 申告指導数 695件

<現状に対する認識>

償却資産の所有者に対して、法人税等との違いへの理解を促すとともに、申告の必要性の周知に努める。
申告指導に従わず未申告となっている事業者に対しては、継続して申告指導を行う。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	償却資産課税台帳件数(免税点未満等を含む最終申告件数)				
指標の設定理由	申告指導等の成果を直接的に測定できるため				
目標値	9,100	9,300	9,700	9,900	9,900
実績値	9,134	9,732	9,785		
達成度	100.4%	104.6%	100.9%		
② 成果指標(指標名)	固定資産税(償却資産相当) 予算税額対調定税額(単位:千円)				
指標の設定理由	申告指導等の成果に基づく賦課状況を直接的に測定できるため				
目標値	2,251,627	2,240,079	2,344,893	2,345,000	2,345,000
実績値	2,278,879	2,312,767	2,481,021		
達成度	101.2%	103.2%	105.8%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,750		1,823		1,704		1,720			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,750		1,823		1,704		1,720			
② 人件費(千円)	19,225	人工	18,975	人工	18,875	人工		人工		人工
正規	19,225	2.5	18,975	2.5	18,875	2.5				
嘱託										
合計コスト①+②	20,975		20,798		20,579		1,720			
前年度比	—		99.2%		98.9%		—			

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	資産税課	課CD	03250000
-----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	固定資産税等課税事業 (証明書等発行業務)
-------	--------------------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	固定資産税等課税費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地方税法に基づく納税義務者への情報開示及び納税義務者等が各種手続きに必要とする固定資産課税台帳記載事項に関する各種証明書等を発行するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 証明発行 固定資産税に関する証明書等の発行を迅速かつ適確に行う。 評価証明書、課税(公租公課)証明書、登載証明書、資産証明書、 名寄帳、住宅家屋証明等 H30:申請件数15,422件、発行物件数28,734物件)
2 地番図閲覧及び複写 課税説明及び行政サービスの一環として、課税資料として作成している地 番図の閲覧及び複写を行う。 H30:閲覧申請件数248件、複写枚数493枚

<現状に対する認識>

行政窓口サービス業務の一環として、市民等からの問合せ等に親切でわかりやすい対応を行うとともに、証明書等発行に際しては迅速かつ的確な事務処理に努める。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	証明書等発行事務手数料(直近3カ年平均額対決算額) (単位:千円)				
指標の設定理由	発行業務の成果を直接的に測定できるため				
目標値	3,000	3,040	2,960	2,960	2,960
実績値	2,986	2,973	3,261		
達成度	99.5%	97.8%	110.2%		
② 成果指標(指標名)	公図閲覧・複写手数料(直近3カ年平均額対決算額) (単位:千円)				
指標の設定理由	サービス業務の成果を直接的に測定できるため				
目標値	170	150	120	100	100
実績値	118	96	99		
達成度	69.4%	64.0%	82.5%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,325		1,386		1,991		753			
国・県										
利用者負担金	3,104		3,076		3,382		3,180			
その他										
一般財源	-1,779		-1,690		-1,391		-2,427			
② 人件費(千円)	13,232	人工	13,137	人工	13,143	人工		人工		人工
正規	10,382	1.35	10,247	1.35	10,193	1.35				
嘱託	2,850	1	2,890	1	2,950	1				
合計コスト①+②	14,557		14,523		15,134		13,985			
前年度比	—		99.8%		104.2%		—			

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	資産税課	課CD	03250000
-----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	固定資産税等課税事業 (土地評価)
-------	----------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	固定資産税等課税費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地方税法に基づき、適正かつ公平な土地の評価・課税を行うもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 登記異動、家屋の新增築・滅失、農地転用等の異動があった土地の評価の見直しを実施
登記異動等に伴う土地調査件数 21,012筆
- 県の地価調査等の結果から地価の下落が認められたことから、簡易鑑定を実施
標準宅地の簡易鑑定 952地点
- 令和3年度の評価替えに向け路線価の見直し及び新設 952地点
- 地番図等の課税資料整備
航空写真の撮影・オルソデータ作成 983.87㎡

<現状に対する認識>

宅地は適正な時価を基礎として評価することとされており、土地の地域性・個別性等を適切に価格に反映させるために、課税資料の整備及び現況調査の徹底に努める。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	実地調査件数(単位:件)				
指標の設定理由	訂正な評価・課税は土地の現況により行う必要があるため				
目標値	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
実績値	27,150	27,686	21,012		
達成度	100.6%	102.5%	77.8%		
② 成果指標(指標名)	固定資産税・都市計画税(土地相当)予算税額対測定税額(単位:千円)				
指標の設定理由	土地に関する賦課状況を直接的に測定できるため				
目標値	6,271,358	6,191,854	6,208,301	6,208,000	6,208,000
実績値	6,277,366	6,266,712	6,325,824		
達成度	100.1%	101.2%	101.9%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	122,173	33,276	31,190	63,897	
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	122,173	33,276	31,190	63,897	
② 人件費(千円)	61,520	人工	60,720	人工	56,680
正規	61,520	8	60,720	8	53,830
嘱託				2,850	1
合計コスト①+②	183,693	93,996	87,870	63,897	
前年度比	—	51.2%	93.5%	—	

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	資産税課	課CD	03250000
-----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	資産評価システム研究センター負担金
-------	-------------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	固定資産税等課税費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

固定資産税に関する評価技術の習得及び情報収集による知識の向上を図るため、「一般財団法人資産評価システム研究センター」に正会員負担金を支出し、加入・参画しているもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 負担金支出 年間 120千円(定額 人口20万人以上～50万人未満)
2 活用内容(H30)
(1) 研修会 家屋係1名参加 (非木造家屋評価実務研修会)
(2) 定期情報取得 情報誌取得 年6回 (資産評価情報)
(3) 随時情報収集 会員情報サイト「レクパスネット固定資産税会議室」の随時閲覧

<現状に対する認識>

全都道府県・市町村が加入・参画している当該法人は、毎年の税制改正により複雑化する資産評価に関する最新情報や評価技術等の提供を行っていることから、今後も適正課税に向け有効活用を図っていく。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	定期情報取得回数				
指標の設定理由	取得状況の成果を直接的に測定できるため				
目標値	6	6	6	6	6
実績値	6	6	6		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	120		120		120		120			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	120		120		120		120			
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工		人工		人工
正規	0		0		0					
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	120		120		120		120			
前年度比	—		100.0%		100.0%		—			

納稅課

課長 松林 典泰

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	納税課	課CD	0330000
-----	-----	----	-----	-----	---------

事務事業名	市税等徴収(コンビニ収納業務)
-------	-----------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	市税等徴収費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

納税者の利便性を考慮し、24時間対応可能なコンビニエンスストアでの税の納付を可能にするもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 事業内容
24時間利用可能なコンビニエンスストアで税の納付ができるようにすることで、納税者の利便性を高め、ひいては収納率向上に役立てるため、提携のコンビニエンスストアに収納委託するもの。(委託料 1件あたり 55.4円×1.08)
- 指標
直納件数に対するコンビニ振替件数の割合とする。

<現状に対する認識>

24時間納付のできるコンビニ収納は、近年の住民の生活習慣に合うためか、利用数は年々伸びてきているが、その分口座振替率は落ちている。コンビニ収納は、通常金融機関に比べ、納付可能な場所が多く、また納付時間にも制限が無いため、納め忘れ等による滞納が減らせる。このため、口座振替率を落とすことなく、コンビニ収納率を上昇させたい。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	直納件数におけるコンビニ収納件数の割合				
指標の設定理由	口座振替を推進している中で、口座振替以外の直納での割合で判断				
目標値	50	50	50	50	50
実績値	42.0	43.1	44.4		
達成度	84.0%	86.2%	88.8%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	8,668	8,957	9,051	0	
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	8,668	8,957	9,051		
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	人工
正規	0	0	0	0	
嘱託	0	0	0		
合計コスト①+②	8,668	8,957	9,051	0	
前年度比	—	103.3%	101.0%	—	

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	納税課	課CD	03300000
-----	-----	----	-----	-----	----------

事務事業名	市税等徴収(市税コールセンター)
-------	------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	市税等徴収費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市税の早期徴収及び収納率向上を図るため、民間業者を活用し、徴収事務の効率化を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 実施内容(コールセンター委託業務) 電話催告(架電)により、自主的納付を呼びかけ早期納税を慫慂する。業務を民間事業者へ委託することで、徴税吏員は、より効率的かつ集中的に滞納処分を実施する。
2 指標 電話催告依頼件数に占める納付確認件数の割合とする

<現状に対する認識>

書面による督促・催告のほか、電話により滞納者へ直接呼びかけることで自主的納付を推進する

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	納付確認件数割合				
指標の設定理由	架電催告に対する納付件数の成果を直接的に測定できるため				
目標値	45.0%	50.0%	52.0%	53.0%	55.0%
実績値	49.0%	53.1%	49.9%		
達成度	108.9%	106.2%	96.0%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	5,079		5,079		5,099		5,180			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	5,079		5,079							
② 人件費(千円)	461	人工	455	人工	461	人工		人工		人工
正規	461	0.06	455	0.06	461	0.06				
嘱託										
合計コスト①+②	5,540		5,534		5,560		5,180			
前年度比	—		99.9%		100.5%		—			

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	納税課	課CD	0330000
-----	-----	----	-----	-----	---------

事務事業名	市税等徴収(滞納整理機構)
-------	---------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	市税等徴収費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地方税は、市にとって重要な自主財源であり、収入未済額を効率的に縮減するために、大口・困難案件を移管するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 移管対象の選定基準
1) 複数年に渡る大口事案 1件 50万円以上の事案
2) 徴収困難な事案 公売が見込まれる事案、広域的な事案
3) 移管件数 125件(国民健康保険税含む)
2 指標
① 整理率(完納件数+執行停止判定件数/移管件数)とする。
② 収納率(本税徴収金額/本税移管金額)とする。
(長野県地方税滞納整理機構) 県内市町村と県で構成する広域連合で、それぞれから大口・徴収困難な滞納事案を引き受け、滞納者が所有する財産を徹底して調査し、差押や公売等の厳格な滞納処分を中心とした滞納整理を行う、地方税の滞納整理専門の組織です。

<現状に対する認識>

移管事案に対し、積極的に差押、不動産公売等を行い効率的に滞納整理を実施している。滞納整理機構の有効活用を図ることで、さらなる収入未済額縮減に取り組む。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	整理率				
指標の設定理由	移管件数に対する完納件数と執行停止の成果を直接的に測定できるため				
目標値	50.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
実績値	59.2%	64.8%	47.9%		
達成度	118.4%	108.0%	79.9%		
② 成果指標(指標名)	収納率				
指標の設定理由	移管した本税金額に対する徴収金額の成果を直接的に測定できるため				
目標値	35.0%	35.0%	35.0%	35.0%	35.0%
実績値	47.6%	26.24%	28.38%		
達成度	135.9%	75.0%	81.0%		

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	15,560		13,790		20,190		13,840			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	15,560		13,790							
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	769	人工		人工		人工
正規	769	0.1	759	0.1	769	0.1				
嘱託	0		0		0					
合計コスト①+②	16,329		14,549							
前年度比	—		89.1%							

会計課

会計管理者 松田 佳子

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	会計課	課CD	1210000
-----	-----	----	-----	-----	---------

事務事業名	会計事務
-------	------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	一般事務費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

会計事務の正確かつ効率的な運用を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- ・支出負担行為の確認及び支出命令の審査
 - ・資金前渡、概算払及び前金払の精算審査
 - ・指定金融機関等の公金出納事務の検査
 - ・現金及び有価証券の出納保管及び記録管理
 - ・資金の運用
 - ・収入証紙等の受払い
 - ・決算の調製
- 以上の会計事務を適正かつ効率的に行うもの。

平成29年10月に公金収納システムの運用を開始し、正規職員は1名減(一種臨時1名増)となった。
適正な会計事務の執行とともに、効率的な事務執行に努める。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	4,381		36,692		25,492		26,580			
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	4,381		36,692		25,492		26,580			
② 人件費(千円)	76,900	人工	72,105	人工	63,350	人工		人工		人工
正規	76,900	10	72,105	9.5	60,400	8				
嘱託					2,950	1				
合計コスト①+②	81,281		108,797		88,842		26,580			
前年度比	—		133.9%		81.7%		—			